

社会的養護自立支援拠点事業業務委託 簡易型プロポーザル方式実施要領

令和7年4月15日
子ども未来部子ども育成課

1 業務概要

(1) 業務件名

社会的養護自立支援拠点事業業務委託

(2) 履行場所および予算金額

履行場所:区の指定する場所

予算金額:2,892,000円(税込)

(3) 業務内容

社会的養護自立支援拠点事業の具体的な内容は、別紙「社会的養護自立支援拠点事業詳細説明書」を参照。

(4) 履行期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

2 目的

令和6年4月施行の改正児童福祉法において、児童養護施設等への措置を解除された者等や虐待経験がありながらも公的支援につながらなかった者等(以下、「社会的養護経験者等」という。)は、自立に当たって困難を抱える場合が多いことから、社会的養護経験者等に対する相談援助等を行う社会的養護自立支援拠点事業の実施が児童相談所設置区の努力義務となった。当事業は、児童相談所が関わる者に対して措置解除後の自立に向けた計画作成や支援を児童相談所の意見をふまえて行うことや、過去に児童相談所等が関わった者に対する相談援助等を行うことで自立支援を推進し、また、相互交流の場を提供することにより孤立を防ぐことを目的とする。

これらを踏まえて、様々な困難な課題を抱えている場合がある社会的養護経験者等への自立支援を行うためには、専門的な知識または経験を有する者による支援体制を構築する必要があり、高度な技術力、専門性、事業の継続性を有する事業者を、企画提案(プロポーザル)方式により選定することを目的とする。

3 実施方法

簡易型プロポーザル方式(公募型)により受託事業者を決定する。

4 参加資格

- (1) 東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。(品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱第5条第2項)
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4項(同施行令第167条第11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当しないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第

- 6号に規定する暴力団員(以下、暴力団員)または同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。
- (4) 品川区工事請負業者指名停止基準(昭和55年10月22日区長決定)による指名停止期間中でないこと。
- (5) 品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込をする場合は、参加申込の際に、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。
- ① 履歴事項全部証明書(登記簿謄本の写し)
発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)
 - ② 履歴事項全部証明書(商号登記簿謄本の写し)
発行後3か月以内のもの(個人で商号を用いる場合に限る。)
 - ③ 身分証明書
本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの(個人で商号を用いないで営業している場合に限る。)
 - ④ 財務諸表
貸借対照表および損益計算書(直前決算のものに限る。)
 - ⑤ 法人事業税の納税証明書
発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)
 - ⑥ 納税証明書その1(法人税)
発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)
 - ⑦ 納税証明書その1(申告所得税)
発行後3か月以内のもの(個人の場合に限る。)
 - ⑧ 納税証明書その1(消費税および地方消費税)
発行後3か月以内のもの
- ※⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

5 選定方法

(1) 提案選考

委託事業者の選定にあたり、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、提案書および提案説明等のプロポーザル内容に加え財務状況等を総合評価し、事業の執行に最も適した提案を行った事業者を選定する。

(2) 選考手順

- ① 本要領での記載および事業者向け説明会を開催し、提案書類の提出を求める。
- ② 見積もり金額が予算額を上回っていないかどうかの書類選考を行う。
- ③ 参加申込が多数あり、審査に著しい支障が生じることが見込まれる場合は、提案内容や見積金額等の総合的な判定による書類選考にて、3事業者を選定する。
- ④ 書類選考において有資格と認められた事業者に対して、審査会を開催し、ヒアリングを実施することで提案内容の審査を行う。

⑤審査会の結果を踏まえて、選定会議において受託事業者の特定を行う。

(3) 評価基準

審査会は、提案書類および提案内容を、主に以下の観点から評価する。

①審査基準

ア)業務実績

イ)提案内容

ウ)予算金額との妥当性

エ)財務状況

②審査方法

審査基準ア～ウについては、提案書類および提案説明(プレゼンテーションおよびヒアリング)により評価する。審査基準エについては、財務諸表を参考とする。

(4) 選定会議

①所掌事項 提案条件および事業者を選定する。

②委員長 子ども未来部長

③委員 教育次長、学務課長、子ども施策連携担当課長

(5) 審査会

①所掌事項 選定会議の下部組織として、各事業者の提案書および提案説明から審査基準に基づき採点表により審査し、選定会議に報告する。

②委員長 子ども施策連携担当課長

③委員 企画課長、学務課長、子ども家庭支援センター長、
相談援助担当課長

④審査方法 審査基準に沿った採点表により総合的に審査する。

⑤その他 提案事業者が1社だった場合でも、審査員の審査により採用しない場合もある。また、予算額を上回った場合は採用しない。

6 各種日程

| 事務内容 | 期日 |
|---------------------|--|
| プロポーザル参加事業者 公募開始 | 令和7年 5 月19日(月) |
| プロポーザル参加事業者 公募期限 | 令和7年 5 月 29日(木)午後 5 時まで 参加申込書(標準様式第 5 号)を下記7(3)の提出先へ電子メールまたは持参で提出してください。 |
| 説明会 | 令和7年6月 2 日(月)午前 10 時～午前 12時 場所:品川区児童相談所 1階 第3会議室 プロポーザル参加にあたり、説明会への出席は必須となります。 |

| 事務内容 | 期日 |
|------------------|--|
| 質問受付期間 | 令和7年6月2日(月)説明会後から 令和7年6月5日(木)午後 5 時まで 質問内容(書式自由)を E-mail により、下記7(3)の提出先へ提出してください。 E-mail のタイトルは【品川区拠点事業プロポ質問】としてください。 |
| 質問回答 | 令和7年6月 9 日(月)午前中(予定) 質問者名を伏せて電子メールで全事業者へ回答を行います。 |
| 財務関係書類 提出期限 | 令和7年6月11日(水)午後 1 時まで |
| 辞退届提出期限 | 令和7年6月11日(水)午後 1 時まで 申込後、参加辞退をする場合、辞退届(標準様式第 6 号)を下記 7(3)の提出先へ電子メールまたは持参で提出してください。 |
| 提案書・見積書等 提出期限 | 令和7年 6 月 27日(金)午後 5 時まで |
| 審査会(ヒアリング) | 令和7年7月25日(金)午後2時から(予定) |
| 選定会議 | 令和7年8月5日(火) (予定) |
| 選考結果通知 | 令和7年8月21日(木)以降に発送(予定) |

7 提案書・見積書・財務関係書類等に関する事項

(1) 提出書類・部数

「提出書類一覧」(P6)のとおり。

(2) 提出方法

直接持参または郵送(郵送の場合は提出期限必着)

※提案書・その他提案に係る資料に関しては、持参または郵送に加えて電子メールで電子媒体を送付すること。

(3) 提出先

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36

品川区子ども未来部子ども育成課社会的養護推進担当 白井・松崎

Email: kodomo-shakaitekiyougo@city.shinagawa.tokyo.jp

(4) 提出期限

財務関係書類: 令和7年6月11日(水)午後 1 時まで

提案書・見積書・その他提案に係る資料: 令和7年6月27日(金)午後 5 時まで

(5) そ の 他

・提案書およびプロポーザル内容は目的外には使用しない。

- ・提出された書類は、選考に必要な範囲において複製する場合がある。

8 審査会（プレゼンテーション・ヒアリング）

（1）提案説明

提案書・資料に沿って 20 分以内で提案内容の説明を依頼する。

（2）質疑応答

プレゼンテーション後に提案内容について 10 分程度を予定している。

（3）日程・場所

日程：令和7年7月25日（金）午後2時から（予定）

場所：品川区役所第2庁舎5階252会議室

※審査会の詳細については、別途、案内する。

9 その他留意事項

（1）プロポーザル参加にかかる必要な経費は参加事業者の負担とする。

（2）提案書の虚偽記載が判明した場合には、提案を無効とする。

（3）提出された書類等はいっさい返還しない。

（4）提出された提案書が本要領で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合、当該事業者を選考の対象から除外する。

（5）説明会に参加しない事業者については、提案書の提出およびヒアリングには参加できない。

（6）提出期限後の提案書類の差し替えおよび再提出は認められない。

（7）事業者は当公募において知り得た一切の秘密を、区の承諾を得ることなく他に漏らしはならない。

（8）区は選考中、選考の経緯・経過などに関する質問には一切応じない。

（9）区は電子メール等の通信事故について、いかなる責任も負わない。

（10）区は選考の結果、選定された事業者と本契約の締結に向けて協議を行う。なお、選考結果通知を以って契約を締結するものではないので注意すること。

また、事業者が提案した内容をすべて実施するものではなく、契約内容については別途協議する。

（11）この要領に定めのない事項、または疑義を生じた事項については、その都度区および事業者が協議の上定めるものとする。

10 問い合わせ

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36

品川区子ども未来部子ども育成課社会的養護推進担当 白井・松崎

電話：03-5742-7147 FAX：03-5742-7196

Email: kodomo-shakaitekiyougou@city.shinagawa.tokyo.jp

提 出 書 類 一 覧

| No. | 提出書類 | 提出部数 | | 提出期限 |
|-----|---|------|------|------------------------|
| | | 正本 | 副本 | |
| 1 | <財務関係書類> ※必要書類は「事業者の財務に係る提出必要書類」参照 | 1部 | 不要 | 令和7年6月11日(水) 午後1時まで |
| 2 | <提案書【様式】> ※提案書は、右枠提出部数での提出に加えて、電子メールで電子媒体(Word 形式)も提出すること。 ※提案書に加えてその他提案に係る資料(様式自由)がある場合も同様に提出すること。 | 1部 | 12 部 | 令和7年6月27日(金) 午後5時まで |
| 3 | <見積書> ※積算の内訳を詳細に記載すること。 | | | |

社会的養護自立支援拠点事業詳細説明書

1 職員配置

本事業を実施するにあたり、留意事項を踏まえた上で、最低以下の職員を配置し、継続的に活動できる体制を整備すること。なお、配置にあたっては下記別表に示す資格要件等を満たす者とする。

(1) 支援コーディネーター(管理者):1名

業務全体の管理業務および本事業利用者の将来の自立に向けて、支援計画の策定やその他支援全体の統括を行う。

(2) 生活相談支援員:1名以上

居住、家族、交友関係、将来に係る不安等に関する相談その他必要に応じた支援を行う。

(3) 就労相談支援員:1名以上

適切な相談・助言や、情報の提供等により就労相談その他必要に応じた支援を行う。

【留意事項】

以下に該当する職員は配置しないこと。

ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなるまでの者

イ 児童福祉法、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律その他国民の福祉に関する法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなるまでの者

ウ 児童虐待の防止等に関する法律第2条に規定する児童虐待または被措置児童等虐待を行った者その他児童の福祉に関し著しく不適当な行為をした者

【別表】

| 職員 | 資格要件等 |
|-----------------|---|
| 支援コーディネーター(管理者) | 次の(1)から(3)までのいずれか、かつ(4)に該当する者であること。 (1)社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有する者 (2)児童福祉事業または社会福祉事業に通算5年以上従事した者 (3)上記に該当する者と同等以上の能力を有すると区長が認めた者 (4)社会的養護全般および社会的養護経験者等への支援に理解がある者 |
| 生活相談支援員 | 次の(1)(2)のいずれか、かつ(3)に該当する者であること。 (1)児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第43条に定める児童指導員の資格を有する者 |

| | |
|---------|--|
| | (2)上記に該当する者と同等以上の能力を有すると区長が認めた者 (3)社会的養護経験者等への相談支援に理解がある者 |
| 就労相談支援員 | 社会的養護経験者等への就労支援に理解がある者 |

2 業務内容

(1) 基本方針

委託業務の実施にあたっては、本説明書のほか、「社会的養護自立支援拠点事業等の実施について」(令和 6 年 3 月 29 日付けこ支家第 183 号こども家庭庁支援局長通知)および、「社会的養護経験者等への支援に関するガイドライン」(令和 6 年 3 月 30 日付けこ支家第 186 号こども家庭庁支援局長通知)の内容を踏まえること。

(2) 支援計画の作成

① 対象者

対象者は以下のいずれかに該当する者で、支援を行うことが必要と判断した者とする。
(想定数:15 名程度)

(ア)品川区児童相談所(以下「児童相談所」という。)が措置し、児童養護施設等を退所等した者

(イ)品川区内の児童養護施設等を退所等した者

(ウ)児童養護施設等を退所等した区内在住者

(エ)母子生活支援施設における保護を受けていた区内在住者

(オ)児童福祉法第 33 条第1項または第2項の規定により一時保護が行われている者または行われていた者

(カ)児童自立生活援助事業の実施を解除された者

(キ)児童福祉法第 26 条第1項第2号または同法第 27 条第1項第2号に規定される指導が行われていた者

(ク)虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者等であって、事業所において支援が必要と認める者

※「児童養護施設等」とは、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、里親、小規模住居型児童養育事業者をいう。

② 実施内容

(ア)対象者本人および区と協議の上、支援計画作成の可否を決定し、対象者の支援に関する支援目標や支援内容等を記載した支援計画を作成すること。

(イ)支援計画の作成にあたっては、対象者本人や児童相談所、里親、フォスティング機関、施設など、対象者の支援に携わってきた機関等と十分連携し、これらの者の意見を踏まえること。

(ウ)支援計画には、対象者の心身の状況や生活状況、保護者の状況など家庭環境、学校

もしくは就労先の環境など必要な情報を収集しアセスメントを行い、社会的自立に向けて、支援上の課題、課題解決のための支援目標、目標達成のための具体的な支援内容・方法などを定め、退所後の生活等を考慮した計画を作成すること。また、継続計画は、施設等において作成された自立支援計画と一貫した内容となるよう十分考慮して作成すること。

(エ) 支援計画には、対象者の心身の状況や生活状況、保護者の状況の変化などに応じて計画の見直しを行うこと

(3) 退所を控えた者に対する支援

① 対象者

対象者は以下のいずれかに該当する者で、支援を行うことが必要と判断した者とする。
なお、実施に関しては児童相談所および区と必ず協議すること。(想定数:10 名程度)

(ア) 児童相談所が児童養護施設等に措置し、措置中の者

(イ) 品川区内の児童養護施設等に措置されている者

(ウ) 児童相談所が一時保護している者

(エ) 品川区児童自立生活援助事業の実施を受けている者

② 実施内容

(ア) 児童養護施設等と連携し、対象者との関係性を深めるとともに、入所中(概ね退所等の1年程前)から、定期的に訪問を行い、支援計画を作成する等支援に取り組むこと。

(イ) 退所を控えた対象者が抱える自立生活への不安や悩み等の相談に応じ、退所後の相談先としても周知すること。

(ウ) 進路や求職活動等に関する問題について相談に応じ、必要に応じて専門機関の活用や面接の付き添いを行う等の支援を行うこと。

(エ) 各種制度を活用するにあたり必要な申請書類等の作成を補助するなどの支援を行うこと。

(オ) 必要に応じ、児童相談所等のその他機関が行う会議に参加し、情報共有等を行うこと。その他、地域生活を始める上で必要な支援を行うこと。

(カ) その他、地域生活を始める上で必要な支援を行うこと。

③ 施設等への訪問

意見表明等支援員またはコーディネーターは、児童相談所が措置または委託している子どもから面接等の希望があった場合は、施設等を訪問する等、適切な方法により児童相談所が行う措置の内容や生活における子どもの意見・意向を聴き把握すること。

④ その他の支援

意見表明等支援員またはコーディネーターは、子どもが児童相談所や関係機関等に対して意見表明する際に、子どもから同行・同席や代弁の求めがあった場合は、区と協議の上で対応すること。

(4) 相談支援

① 対象者

対象者は2業務内容(2)、(3)の対象者のうち、受託事業者が支援を行うことが必要と判断した者とする。(想定数:10名程度)

② 実施内容

(ア)居住、家庭、交友関係、将来への不安等に関する生活上の問題について相談に応じ、必要に応じて他機関と連携する等の支援を行うこと。なお、相談受付方法として電話、電子メール、対面等様々な方法で対応すること。

(イ)進路、求職活動等に関する求職上の問題、就学と生活の両立に関する問題等について相談に応じ、必要に応じてハローワーク等専門機関の活用、職場との連携、面接の付き添いを行う等の支援を行うこと。

(ウ)メンタルヘルス、健康等に関する問題について相談に応じ、必要に応じて受託者専門職による相談対応や臨床心理士等による相談支援機関の活用、医療機関や各支援機関等への同行等の支援を行うこと。

(エ)法的対応が必要な相談に応じ、必要に応じて弁護士等による相談支援機関の活用等により支援を行うこと。

(オ)支援にあたっては本人の意見・意向を尊重するとともに、支援ニーズを正しく把握するための相談手法や関係づくりなどについて工夫すること。

(5) 交流支援

① 対象者

主な対象者は2業務内容(2)～(4)の対象者とするが、該当しない者の利用も妨げない。

② 実施内容

対象者に対して、事業所またはその他適当な場所において、気軽に集まり、意見交換や社会的自立に必要な知識を学ぶための機会を設けること。なお、実施内容を定める際には、ニーズを踏まえた魅力的な内容を検討し、来所する対象者等に対する見守りを行い、声掛け等を通して支援が必要な場合は適切な支援につなぐよう努めること。

また、開催方法・日時については、より多くの対象者が参加しやすいよう工夫し、区と協議の上、他自治体や他業者と共同して開催することも可とする。

③ 実施回数

月1回程度とし、区と協議の上、年間1回は金銭管理等に関する講習等を含んだ内容を実施すること。

(6) 対象者への広報活動

① ホームページやパンフレットの作成・配布、その他有効な手段によって本事業について対象者への広報活動を実施すること。

② 児童相談所、児童養護施設等と連携した上で、退所を控えた時点から、本事業について対象者に周知し、退所後、気軽に相談にできる環境づくりを行うこと。

(7) 事業所の開設日等

① 開設日

原則として、週1日程度、1日4時間以上として、2業務内容(3)、(4)に関する相談対応する事業所を開設する。開設中については職員を事業所に配置することを原則とするが、相談者の希望等により事業所以外で相談を受ける場合や、相談予約がない場合等の事情で、事業所外の場所で業務に従事することを妨げない。ただし、この場合でも、電話やメール等により外部からの連絡等に対応できる体制をとること。

なお、具体的な曜日、時間等については、就労や就学している対象者の利用を想定し、区と協議により定めるものとする。

また、開設日時以外でも相談を受け付けられる、電話、メール等による連絡先を周知すること。ただし、対応は後日でも構わない。

② 費用負担

区が用意する事業所の執務室での業務に必要な机、椅子は区が貸与する。また区が用意する事業所内での業務にかかる光熱水費は区が負担する。

なお、事業実施に必要な消耗品、印刷費、別途通信環境が必要な場合の無線通信等の機材、受託者専用のパソコン、受託者専用パソコンの通信料、訪問に必要な自転車等その他必要な費用は受託事業者が負担する。

3 関係機関との連携

① 本事業にかかる相談支援活動にあたっては、施設等との連携を密にするとともに、他の関係機関とも連携し効果的な支援を行うこと。また、個別ケースにかかる支援にあたっては、必要に応じて会議の実施や、他機関の会議へも参加するなど、支援の質の確保に努めること。

② 区が行う若者支援事業(子ども若者応援フリースペース)等や区内若者支援機関等と連携し、必要に応じて相談への同席、子ども若者フリースペース等への案内等を行うなどの支援を行うこと。

4 準備期間

受託者決定後、令和7年10月31日までは委託業務開始までの準備期間とし、令和7年11月1日から業務を開始できるよう、区との協議および関係機関との調整等を行うこと。

5 事務局業務

受託者は、本業務の実施に当たり、関係書類を作成し、提出するものとする。

① 毎月の事業実施状況について、事業実施報告書を作成し提出すること。

② 年度終了後、事業実績報告書を作成し提出すること。

③ 本事業に係る活動記録・支援記録等を作成し、適切に保管するとともに、区が必要と認めたときはこれを提出すること。

④ 事業実施報告書、事業実績報告書の様式等については区と事前に協議の上、決定するこ

と。

⑤区が行う本事業の評価・検証を行う場合には、積極的に協力すること。